

第 88 期

# 事 業 報 告 書

平成22年 4 月 1 日から  
平成23年 3 月 31 日まで



日 本 運 輸 倉 庫 株 式 会 社

東京都台東区東上野 3 丁目 1 番 13 号

# 第 88 期 事 業 報 告 書

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第88期における事業の概況及び諸計算を次のとおり報告いたします。

## 事 業 の 概 況

平成22年度におけるわが国の経済は、生産の下げ止まり、企業収益の改善等により一部持ち直したとはいえ、デフレの影響や失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続きました。

倉庫業界におきましては、生産拠点の海外移転や、国内製造業が減産体制を継続するなどの影響で、国内総物流量の減少が続いております。倉庫21社統計によりますと、入出庫数量及び保管残高数量は、対前年微増となっており、緩やかな改善傾向が見受けられますが、全体を見ますと庫腹余剰が拡大している影響で、価格競争が激化するなど、厳しい経営環境となっております。

このような状況下、当社の入出庫数量を見ますと、主力貨物である紙製品は、372千トン（前期比、△41千トン、90.0%）で、減産体制の継続や輸送体制の見直しにより大幅に減少しました。家電製品は、18千トン（前期比、+2千トン、113.1%）で新規顧客の誘致により微増となりました。食料工業品は、168千トン（前期比、△16千トン、91.4%）で菓子類の配送見直しなどにより大幅な減少、その他の貨物は、148千トン（前期比、△37千トン、79.9%）で顧客の撤退（飲料水及び雑貨等）が大きな減収要因となりました。

その結果、総入出庫数量は706千トン（前期比、△92千トン、88.4%）と大幅なマイナスとなりました。また、保管残高数量は56千トン（前期比、△8千トン、87.7%）、保管残高金額は66億円（前期比、△3億円、95.9%）となりました。

以上により、営業収入については、閑宿の増坪、新規顧客の誘致、既存顧客の拡大等、積極的な営業活動を展開しましたが、一方では主要顧客の撤退、賃料の値下げ、製紙業界の減産体制の継続等が大きな影響を及ぼし、438,112万円（前期比、△14,011万円、96.9%）と大幅な減収となりました。科目別で見ますと、保管収入は286,995万円（前期比、△5,687万円、98.1%）、荷役収入は37,866万円（前期比、△2,751万円、93.2%）、運送収入は12,316万円（前期比、

△1,472万円、89.3%)、雑事業収入は100,935万円(前期比、△4,101万円、96.1%)と、すべての科目で減収となりました。

営業経費につきましては、顧客の撤退による不動産賃借料の減、要員体制の見直しや効率化による人件費の圧縮を強力に展開するとともに、あらゆる経費の削減に努めた結果、433,981万円(前期比、△13,968万円、96.9%)となりました。

その結果、営業利益は4,130万円(前期比、△42万円、99.0%)で経常利益は2,822万円(前期比、+186万円、107.1%)となりました。当期純利益は1,045万円(前期比、△1,329万円、44.0%)となり、非常に厳しい経営環境の中にありましたが、利益を確保することが出来ました。

平成23年度の景気の先行きについては、当面は東日本震災の影響から弱い動きが続くものと見込まれております。その後、生産活動が回復していくのに伴い海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、持ち直しすることが期待されておりますが、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原油価格上昇の影響等により、厳しい経営環境は依然として継続するものと思われま

す。  
当社としても、上半期には主要顧客の撤退が相次ぐことや製紙業界の東日本震災の影響等による減収が見込まれ、これまで以上に厳しい経営環境が想定されますが、緊急的な営業戦略を迅速かつ、的確に対応しつつ、各施策の完遂、店別具体的戦略に基づく営業拡大の実行、あらゆる経費削減策等を強力に実践し、経常利益確保のため全社一丸となって取り組んでいきます。

# 庶務の概況

## ● 株主総会

平成22年6月23日ホテルメトロポリタンエドモントにおいて、第87回定時株主総会を開催し、次のとおり報告並びに決議されました。

### 報告事項

第87期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告の内容報告の件

事業報告の内容について報告いたしました。

### 決議事項

1. 第87期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類承認の件  
原案どおり承認可決されました。
2. 剰余金の処分の件  
原案どおり承認可決されました。
3. 取締役2名選任の件  
矢野正行氏、早瀬藤二氏の2氏が選任され就任しました。
4. 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件  
退任取締役菅原啓一氏、田村修二氏の2氏には在任中の功労に報いるため、退職慰労金をそれぞれ当社の定める内規及び従来の慣習に従い相当額の範囲内で贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等については、取締役会に一任することとし承認可決されました。
6. 役員賞与支給の件  
本件は役員賞与として総額6,200千円（うち取締役分5,800千円、社外取締役分200千円、監査役分200千円）を支給することとし承認可決されました。

### 株主事項

当期における株主名簿書換件数は1件、その株式数1,500株、期末株主総数は120名であります。

● 主な登記事項

平成22年6月23日 (イ) 矢野正行氏、早瀬藤二氏の新任

(ロ) 取締役菅原啓一氏、田村修二氏の退任

平成22年10月28日 (イ) 電子公告を掲載するアドレス (登記アドレス)

役	員
---	---

代表取締役社長	三崎眞純
常務取締役	大澤敏夫
常務取締役	光山一男
取締役	澁谷榮
取締役	若林秀俊
取締役	矢野正行
取締役	早瀬藤二雄
取締役	岡嶋正雄
監査役	上子道雄
監査役	永牟田稔

(平成23年3月31日現在)

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>1,689,956,844</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,900,050,790</b>
現金及び預金	729,550,149	短期借入金	540,000,000
受取手形金	28,940,679	1年以内に返済する 長期借入金	375,914,000
営業未収金	148,884,538	短期リース債務	791,280
リース投資資産	49,583,335	未払金	8,799,000
前払費用	145,335,585	未払消費税等	27,374,400
繰延税金資産	31,865,000	未払法人税等	4,022,701
短期貸付金	650,000	未払費用	92,483,605
未収金	1,625,014	前受金	155,301,027
立替金	6,078,884	預り金	574,172,777
短期差入保証金	547,443,660	従業員預り金	50,192,000
<b>固定資産</b>	<b>4,437,162,909</b>	賞与引当金	64,000,000
<b>有形固定資産</b>	<b>2,182,641,498</b>	役員賞与引当金	7,000,000
建物	1,985,858,270	<b>固定負債</b>	<b>2,568,361,557</b>
構築物	40,820,508	長期借入金	831,083,000
機械	51,864,510	長期リース債務	2,439,780
車両運搬具	12,963,676	長期預り金	1,277,890,885
器具備品	5,515,307	退職給付引当金	337,410,892
リース投資資産	3,077,200	役員退職慰労引当金	49,537,000
土地	82,542,027	特別修繕引当金	70,000,000
<b>無形固定資産</b>	<b>107,165,891</b>	負債合計	<b>4,468,412,347</b>
施設利用権	2,937,359	<b>純 資 産 の 部</b>	
電話加入権	5,119,308	<b>株主資本</b>	<b>1,650,600,286</b>
その他の無形固定資産	99,109,224	資本金	300,000,000
投資その他の資産	2,147,355,520	資本剰余金	171,712,109
投資有価証券	270,257,560	資本準備金	171,712,109
関係会社株式	66,578,000	利益剰余金	1,178,888,177
出資金	1,885,000	利益準備金	75,000,000
建設協力金	74,631,168	その他利益剰余金	1,103,888,177
長期貸付金	2,750,000	別途積立金	900,000,000
長期前払費用	66,598,947	繰越利益剰余金	203,888,177
差入保証金	1,458,890,021	評価・換算差額等	8,107,120
繰延税金資産	193,793,254	その他有価証券評価差額金	8,107,120
その他の投資	12,237,528	純資産合計	<b>1,658,707,406</b>
貸倒引当金	△265,958	<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,127,119,753</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,127,119,753</b>		

# 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
営業収益	4,381,116,126
保管収入	2,869,951,051
荷役収入	378,657,135
運送収入	123,155,530
雑事業収入	1,009,352,410
営業費用	4,339,812,600
不動産賃借料	3,033,666,615
人件費	566,365,807
運送備車費	51,243,264
減価償却費	167,734,932
その他	520,801,982
営業利益	41,303,526
営業外収益	27,108,773
受取利息・配当金	18,187,032
その他	8,921,741
営業外費用	40,191,278
支払利息・割引料	40,191,278
経常利益	28,221,021
特別利益	12,490,533
倉庫解約違約金	9,555,975
固定資産売却益・その他	2,934,558
特別損失	7,319,099
固定資産処分損	5,592,843
その他	1,726,256
税引前当期純利益	33,392,455
法人税、住民税及び事業税	1,973,300
法人税等調整額	20,970,000
当期純利益	10,449,155



# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位 円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成22年3月31日残高	300,000,000	171,712,109	171,712,109
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額の合計			
平成23年3月31日残高	300,000,000	171,712,109	171,712,109

(単位 円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
平成22年3月31日残高	75,000,000	900,000,000	210,534,022	1,185,534,022
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△17,095,000	△17,095,000
当期純利益			10,449,155	10,449,155
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額の合計			△6,645,845	△6,645,845
平成23年3月31日残高	75,000,000	900,000,000	203,888,177	1,178,888,177

(単位 円)

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成22年3月31日残高	1,657,246,131	15,601,351	1,672,847,482
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△17,095,000		△17,095,000
当期純利益	10,449,155		10,449,155
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		△7,494,231	△7,494,231
事業年度中の変動額の合計	△6,645,845	△7,494,231	△14,140,076
平成23年3月31日残高	1,650,600,286	8,107,120	1,658,707,406

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 当期末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を含む）については  
定額法によっております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準に  
よっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸  
借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について  
は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について  
は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して  
おります。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見  
込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見  
込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 当期末における退職給付債務及び適格退職年金資産の見込  
額に基づき、当期末において発生していると認められる額  
を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金 倉庫壁面塗装等に備えるため修繕見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産	建	物	1,777,880,491円
	土	地	70,973,094円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,963,149,477円

3. 減価償却累計額の内減損損失累計額 59,706,253円

4. 圧縮記帳額 512,751,699円

5. 保証債務等 手形裏書譲渡残高 83,311,521円

6. 関係会社に対する短期金銭債権 650,609,964円

7. 関係会社に対する長期金銭債権 994,335,334円

8. 関係会社に対する短期金銭債務 21,282,364円

9. 関係会社に対する長期金銭債務 25,304,000円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	営業収益	542,469,262円
	営業費用	2,168,282,643円
	営業取引以外の取引	3,859,012円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の数 6,838,000株

2. 剰余金の配当

(1) 当事業年度中の配当支払い額は平成22年6月23日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

①配当金の総額 17,095,000円

②1株当たりの配当額 2円50銭

③基準日 平成22年3月31日

④効力発生日 平成22年6月24日

(2) 当事業年度の末日後の配当は平成23年6月23日の定時株主総会において付議します。

①配当金の総額 10,257,000円

②1株当たりの配当額 1円50銭

③基準日 平成23年3月31日

④効力発生日 平成23年6月24日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

賞与引当金 25,600千円

退職給付引当金 134,965千円

特別修繕引当金 28,000千円

減価償却超過額 24,761千円

その他 17,737千円

繰延税金資産合計 231,063千円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

その他有価証券評価差額金 △5,405千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	51,910千円
受取利息相当額	2,327千円
リース投資資産	49,583千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末後の回収予定額

1年以内	51,910千円
------	----------

2. ファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産 (フォークリフト)

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	25,279	15,589	9,690
ソフトウェア	11,617	7,164	4,453
合計	36,896	22,753	14,143

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年以内	7,474千円
1年超	6,931千円
合計	14,405千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	7,606千円
減価償却費相当額	7,379千円
支払利息相当額	221千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 242円57銭
- 1株当たり当期純利益 1円52銭

(期中平均発行済株式数に基づき算出しております。)